



---

# 平成23年度当初予算(案)について

---

平成23年2月

水と緑が魅せる  
心豊かな庭園都市



岡山市  
OKAYAMA CITY

# 目次

## I. 平成23年度当初予算案の概要

## II. 歳入・歳出予算の内訳(一般会計)

- 歳入予算の内訳
- 歳出予算〔性質別〕の内訳
- 歳出予算〔目的別〕の内訳

## III. 行財政改革の推進

- 行政サービスの棚卸し(事務事業の見直し)
- 市債残高の推移
- 土地開発公社の経営健全化

## IV. 平成23年度当初予算の特徴

- 都心のにぎわい創出
- 若い力をいかした魅力あるまちづくり
- 政令指定都市としての住民サービス拠点の整備
- 市民福祉の一層の向上
- 環境先進都市への取り組み
- 経済・雇用対策事業
- 新市建設計画等事業と合併特例区事業

## V. 予算額等の集計

- 一般会計
- 特別会計
- 事業会計
- 予算性質別経費
- 基金及び地方債現在高の状況



# I 平成23年度当初予算案の概要

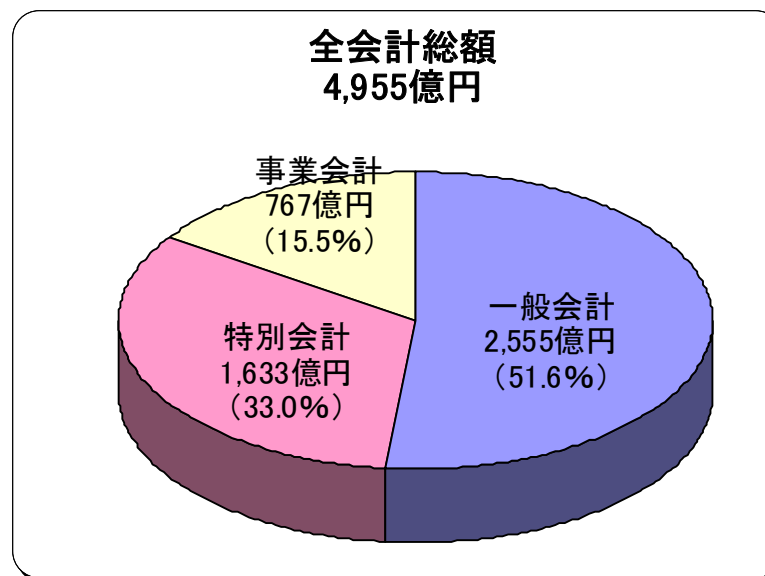
- 一般会計の当初予算額は2,555億円で、対前年度比5.9%の増
- 一般会計、特別会計、事業会計を合わせた総額は4,955億円で、同3.7%の増

- ・政令指定都市の強みをいかした「都心のにぎわい創出」のための事業や「若い力を伸ばし、いかした魅力あるまちづくり」のための事業に積極的に対応
- ・厳しい経済情勢を踏まえ、経済・雇用対策経費や生活保護費、子ども手当などの福祉関係経費を確保するなど、市民生活に配慮

## 平成23年度当初予算の規模

(単位:百万円)

区分	平成22年度 当初予算	平成23年度 当初予算	対前年比
一般会計	241,355	255,484	105.9%
特別会計	159,875	163,312	102.1%
事業会計	76,383	76,656	100.4%
合計	477,613	495,452	103.7%

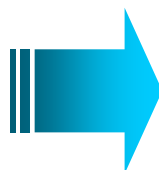
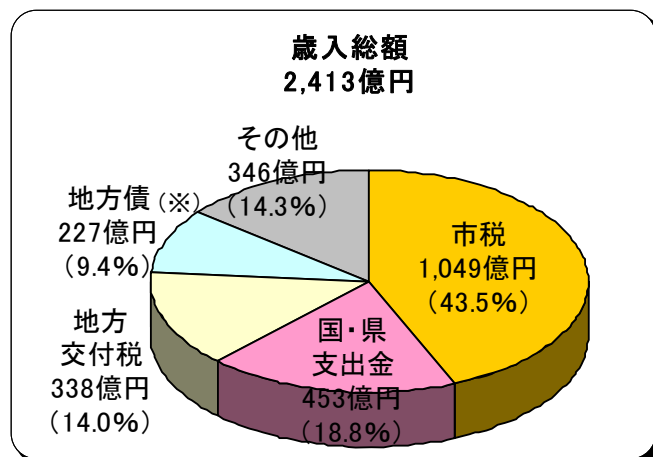


## Ⅱ 歳入・歳出予算の内訳(一般会計)

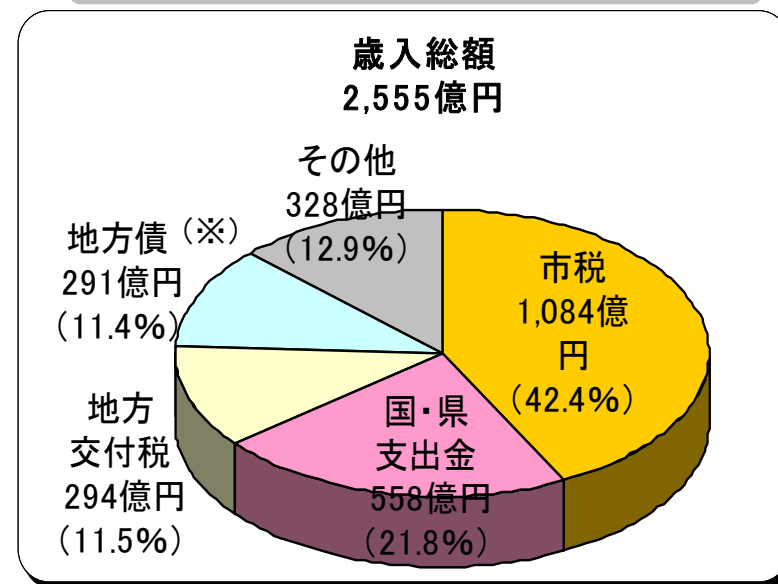
### 歳入予算の内訳

- 市税は、企業収益の回復等の見込みにより、対前年度比較で35億円(3.3%)の増
- 地方交付税は、同44億円(13.0%)の減
- 国・県支出金は、生活保護費や子ども手当の増などにより、同105億円(23.0%)の増

平成22年度当初予算



平成23年度当初予算



※うち臨時財政対策債 H22:106億円、H23:175億円

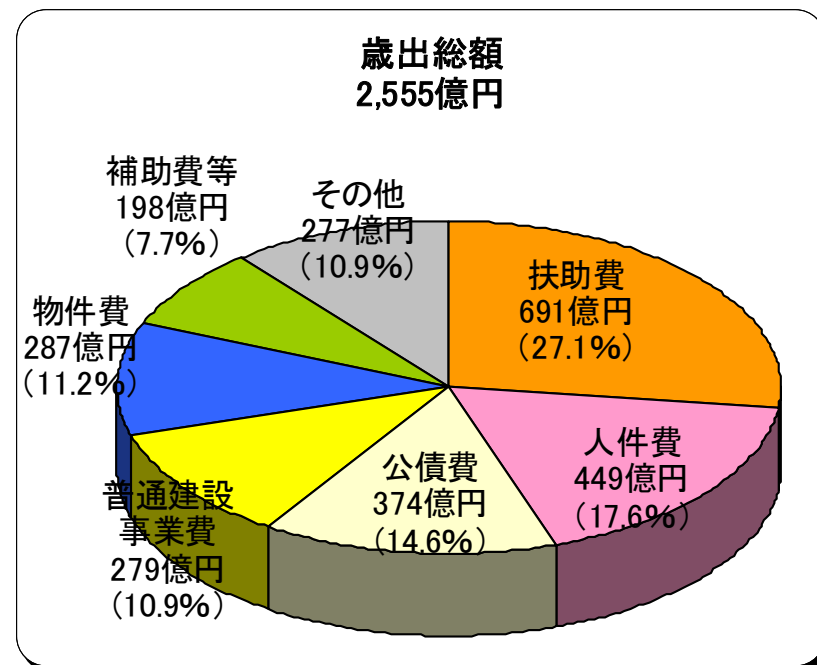
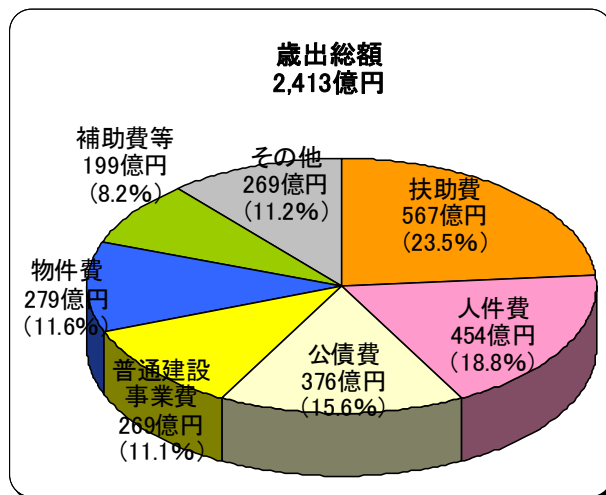


## ●歳出予算〔性質別〕の内訳

- 人件費は、職員の減などにより、対前年度比較で5億円(1.2%)の減
- 扶助費は、生活保護費や子ども手当などの増により、同124億円(21.9%)の大幅な増
- 普通建設事業費は、必要な施設整備等への対応により、同10億円(3.8%)の増

平成23年度当初予算

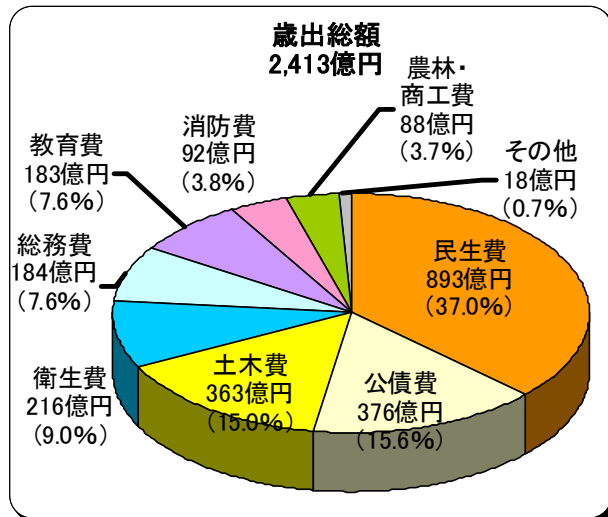
平成22年度当初予算



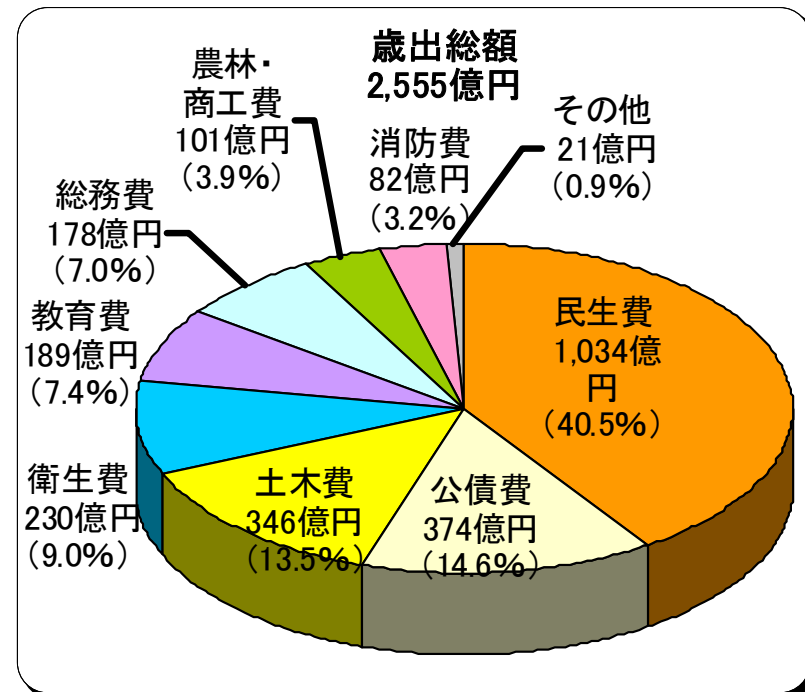
## ●歳出予算〔目的別〕の内訳

- 民生費は、扶助費の大幅な増により、対前年度比較で141億円(15.8%)の大幅な増
- 土木費は、国直轄事業負担金や下水道事業会計への繰出金の減などにより、同17億円(4.9%)の減

平成22年度当初予算



平成23年度当初予算



# Ⅲ 行財政改革の推進

## ●行政サービスの棚卸し(事務事業の見直し)

■平成23年度当初予算では、約22億円(一般財源で22億円)の財政効果を計上

「新岡山市行財政改革大綱(新・短期計画編)」に基づき、行政サービス棚卸し(事業仕分け)を実施。これによる事務事業の見直し、民間活力の積極的活用、人件費の見直し、経費の節減等の取り組みによって、平成23年度当初予算では、約22億円(一般財源で22億円)の財政効果を計上

### 見直した主な事業

#### ●給与・手当等の適正化(446百万円)

- ・職員給与の見直し(360)
- ・住居手当の見直し(52)
- ・特殊勤務手当の廃止(34)

#### ●民間活力の積極的活用(81百万円)

- ・電話交換業務の民間委託(10)
- ・養護老人ホーム松風園の民営化(42)
- ・学校給食調理等業務委託の民間委託(11)
- ・少年自然の家および日応寺自然の森の指定管理者制度導入(18)

#### ●定員及び人事管理の適正化(418百万円)

- ・職員数の削減(418)  
(平成23年4月1日で55人削減予定)

#### ●事務事業の見直し(784百万円)

- ・国直轄事業負担金(403)
- ・前納報奨金(固定資産税分)の廃止(142)
- ・土地改良事業交付金の減(112)
- ・神崎衛生施設組合負担金(77)
- ・生産調整推進緊急支援事業交付金の廃止(8)

#### ●経費節減等の財政効果(519百万円)

- ・市債借入額の抑制等普通会計公債費の縮減(255)  
(公的資金の繰上償還、低利借換による利子の縮減)
- ・不用額等の見直し(264)  
(決算での不用額や実績等を勘案して見直し)

財政効果額  
22億円  
(一般財源22億円)



## 市債残高の推移

### ■ 一般会計の市債残高は、7年連続の減少

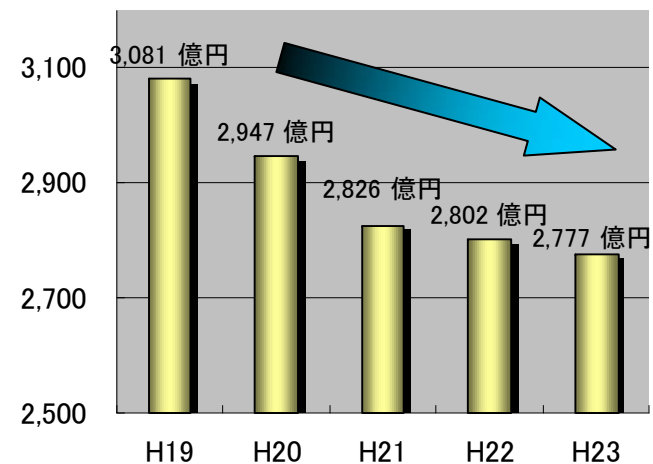
・平成23年度の一般会計の市債残高は、2,777億円で、前年度に比べ25億円の減となり、7年連続で対前年度を下回る見込み

(単位:百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	増 減 額 H23-H22
元金償還金	(25,186)	(25,645)	(24,221)	(24,295)	(23,421)	(△874)
	31,922	32,562	31,564	31,958	31,585	△ 373
借入額	(13,691)	(13,055)	(11,660)	(17,363)	(11,592)	(△5,771)
	20,898	19,194	19,391	29,624	29,092	△ 532
年度末残高	(235,329)	(222,739)	(210,178)	(203,246)	(191,417)	(△11,829)
	308,116	294,748	282,575	280,241	277,748	△ 2,493

(注1)・( )内は、減税補てん債、臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた通常債

一般会計市債年度末残高



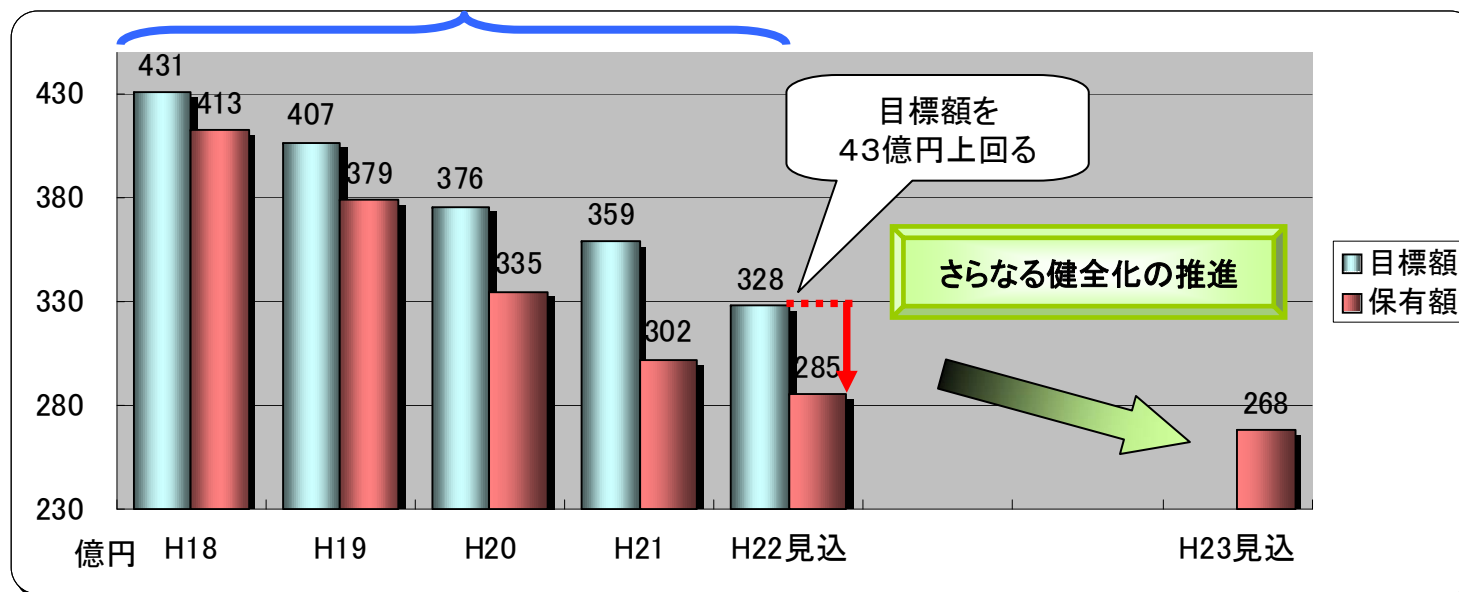


## 土地開発公社の経営健全化

- 土地開発公社の経営健全化を着実に実行し、目標を1年前倒しで達成（計画最終年度は目標額を43億円上回る見込み）
- 今後も速やかに買い戻しを行うなどにより、さらなる健全化を推進

- ・平成18年度を初年度とする第2次経営健全化計画を策定し、保有土地の削減に努めてきた結果、最終年度となる平成22年度末の公社の土地保有高額は285億円となり、目標額328億円を43億円上回る見込み
- ・平成23年度においても、さらに保有土地額の削減をすすめ、年度末保有高見込額は268億円

### 第2次経営健全化計画（H18～H22年度）



# IV 平成23年度当初予算の特徴

## ●都心のにぎわい創出

政令指定都市の強みをいかし、活力あるまちづくりを目指す

### ●まちなかのにぎわい創出に向けた取組 220百万円

都心部において交通・緑化等の都市政策と高齢者対策等の福祉政策の視点を融合させた取り組みを進め、まちなかのにぎわいを創出

- |                                     |       |                                 |       |
|-------------------------------------|-------|---------------------------------|-------|
| ・地域優良賃貸住宅(高齢者型)制度 <small>新規</small> | 84百万円 | ・西川魅力にぎわい創出事業 <small>拡充</small> | 37百万円 |
| ・自転車先進都市おかやま事業 <small>拡充</small>    | 98百万円 | ・都心まちおこし支援事業 <small>新規</small>  | 1百万円  |

### ●都心創生まちづくり構想の策定、岡山城の魅力アップ事業 新規 16百万円

旧城下町エリアにおいて、城下町固有の歴史・文化・伝統をいかした風格と魅力あふれる都心づくりを進めるためのまちづくり構想を策定するとともに、観光拠点としての魅力を向上するために岡山城内に備前焼の体験施設を整備

### ●都市型サービス産業(コールセンター等)立地推進事業 新規 57百万円

コールセンター等の都市型サービス産業の立地を促進し、雇用の確保と都心部のにぎわいを創出

### ●新時代おかやまコンベンション創造事業等 新規 55百万円

コンベンションシティ構想に向けた新戦略の構築と、開催支援の強化や関連ビジネスの促進を図り、戦略的なコンベンション誘致を展開



## ●若い力を伸ばし、いかした魅力あるまちづくり

これからの岡山市を担う子どもたちの健全な心を育むとともに、若い世代にとって魅力あるまちづくりを推進する

### ●岡山の未来を若者たちが語る、若者広場(仮称) 新規 0.5百万円

若い世代による意見交換会等を通じ、独自の感性や視点を今後のまちづくりに取り入れる

### ●出会いのひろば事業 5百万円

・独身者を対象に出会いのきっかけづくりの場を提供

市民により身近な事業とするため、地域団体、企業などと連携し、市民協働で実施

・若者による情報の提供 新規

未婚・既婚を問わず若い世代が「結婚」について自ら考え、出会いのきっかけづくりなどの情報を発信



### ●みんなで集める情報たから箱 新規 19百万円

テーマ別の官民協働型ポータルサイトを構築。平成23年度のテーマは「子育て支援」

### ●チャレンジハート・キャンプ 新規 5百万円

6泊7日の共同生活の中での様々な自然体験活動を通じて、児童の自主性、協調性、社会性や忍耐力を育成

### ●子どもたちのための文化芸術ステップアップ事業 新規 4百万円

良質な公演等への招待、音楽やダンスの体験教室等、子どもたちが文化芸術にふれあう機会を提供することにより、豊かな心を育むとともに芸術文化の新たな担い手を育成

※ファジアーノ岡山の練習場整備については、整備する方向で引き続き検討



## ●政令指定都市としての市民サービス拠点の整備

### ●市民サービス拠点整備事業 42百万円

#### ・南区役所整備事業

浦安地区に南区役所を整備するための実施設計等

#### ・東区役所・東消防署等整備事業 新規

カネボウ跡地公共公益施設予定地に東区役所、東消防署等を一体的に整備するための基本構想の策定等



## ●市民福祉の一層の向上

### ●(仮称)岡山総合医療センター整備事業 169百万円

岡山ERを特徴とした医療機能と保健・医療・福祉連携機能を2本柱とする(仮称)岡山総合医療センターの設計及び保健・医療・福祉連携機能の具体化

### ●発達障害者支援事業 新規 15百万円

発達障害者支援の中核を担う発達障害者支援センター(仮称)の開設に向けての整備と乳幼児から成人までのライフステージに応じた支援体制の整備

### ●認知症総合対策支援事業 新規 13百万円

認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進するため、医療・介護の連携による支援体制づくりを推進

### ●DV被害者支援事業 拡充 5百万円

DV被害者の緊急一時保護等に加え、DV被害者の自立を効果的にサポートできる人材の育成をNPOに委託

### ●地域自殺対策強化事業 14百万円

自殺ハイリスク者への介入方法の確立を目指し、平成22年度に実施した調査の分析を行って相談支援のガイドラインを作成するとともに、自殺予防に向けたシンポジウムの開催や民間団体の活動支援等を実施



## 環境先進都市への取り組み

### ●ESD関連国際会議の誘致 新規 3百万円

平成26年に日本で開催される「国連ESDの10年」総括会議の誘致を目指して、環境先進都市を目指す本市の取組の成果を国内外に情報発信するとともに、岡山大学と連携した国際貢献事業を実施

### ●ESD地域活動の推進 拡充 6百万円

小・中学校におけるESD活動を促進し、岡山大学と連携してユネスコスクール加盟を段階的に増やすとともに、地域全体が連携しながら、活動団体への支援、指導者の育成等を実施

※ユネスコスクール：ユネスコ憲章の理念を実現するため、環境教育や国際的な連携等を実践する学校

### ●地球温暖化対策推進事業 拡充 390百万円

自然エネルギーに恵まれた岡山市域全体を「メガソーラー発電所」と位置づけ、市有施設への太陽光発電システムの設置や市民・事業者への設置補助、電気自動車の購入補助や市有施設への充電設備設置など様々な事業を推進

### ●西部リサイクルプラザ整備事業 16百万円

ごみの資源化の推進と最終処分場の延命化を図るため、西部リサイクルプラザを整備(債務負担行為設定)

### ●自転車先進都市おかやま事業【再掲】 拡充 98百万円

自転車先進都市を目指した実行戦略の策定、都心部における自転車走行環境の整備(自転車専用レーンの整備、段差解消)、有料レンタサイクル社会実験の実施等



# ●経済・雇用対策事業

## ●社会資本、教育・福祉施設整備

約28億円

- ・道路等整備事業 672百万円
- ・学校園耐震改修事業 244百万円
- ・介護老人福祉施設の整備等助成 1,540百万円
- ・児童養護施設等の環境改善等 30百万円

## ●安全安心のための環境整備等

約21億円

- ・子宮頸がん等予防事業 1,222百万円
- ・働く世代への大腸がん検診推進事業 78百万円
- ・住宅手当緊急特別措置事業(離職者への家賃補助) 34百万円
- ・ホームレス対策事業(緊急一時宿泊、総合相談) 28百万円
- ・制度融資利子補給(中小企業者への融資策) 46百万円



## ●雇用対策・人材育成

約12億円

- ・緊急雇用創出事業 517百万円  
市税収納体制充実強化事業 等  
58事業 429人
- ・ふるさと雇用再生事業 43百万円  
障害者作品販売促進事業 等  
4事業 15人
- ・重点分野雇用創出事業 121百万円  
コンベンション支援スタッフ活用事業 等  
9事業 41人
- ・地域人材育成事業 469百万円  
若年者就業推進事業 等  
4事業 229人



合計 約61億円

平成22年度11月補正分を加えると  
約104億円



## ●新市建設計画等事業と合併特例区事業

- 新市建設計画(御津・灘崎)と新市基本計画(建部・瀬戸)による事業について、合併特例債等の有利な財源を活用し、着実に実施

### ●主な事業

- ・下水道施設整備事業
- ・水道施設整備事業
- ・町道改良事業
- ・総合保健福祉施設建設事業(金川病院併設)
- ・灘崎町総合公園整備事業
- ・彦崎貝塚調査、公有化事業
- ・瀬戸町江尻レストパーク整備事業
- ・瀬戸駅及び周辺整備事業

総事業費  
24億円

- 地域住民の意見を反映し、住民生活の利便性の向上等が図られるよう、平成19年1月に建部町、瀬戸町に合併特例区を設置

### ●合併特例区が行う主な事業

#### 建部町合併特例区

総事業費  
73百万円

- ・区長会の運営
- ・コミュニティバス・スクールバスの運行
- ・地域振興イベントの実施(納涼花火大会等)
- ・ケーブルテレビ事業
- ・伝承芸能伝承保存活動推進事業

#### 瀬戸町合併特例区

総事業費  
71百万円

- ・区長会の運営
- ・スクールバスの運行
- ・地域振興イベントの実施(宗堂さくらまつり等)
- ・ケーブルテレビ事業
- ・公共施設の管理・運営



## V 予算額等の集計

### (1) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款 別	23年度当初 A	22年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)	
			増減額 A-B	増減率(% (A-B)/B	23年度 当 初	22年度 当 初
市税	108,352,270	104,926,800	3,425,470	3.3	42.4	43.5
地方譲与税	2,866,000	2,931,000	△ 65,000	△ 2.2	1.1	1.2
利子割交付金	331,000	410,000	△ 79,000	△ 19.3	0.1	0.2
配当割交付金	170,000	171,000	△ 1,000	△ 0.6	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	59,000	93,000	△ 34,000	△ 36.6	0.0	0.0
地方消費税交付金	6,812,000	6,295,000	517,000	8.2	2.7	2.6
ゴルフ場利用税交付金	140,000	156,000	△ 16,000	△ 10.3	0.1	0.1
自動車取得税交付金	626,000	903,000	△ 277,000	△ 30.7	0.2	0.4
軽油引取税交付金	5,068,000	4,907,000	161,000	3.3	2.0	2.0
国有提供施設交付金	93,000	92,000	1,000	1.1	0.0	0.0
地方特例交付金	1,261,000	1,233,000	28,000	2.3	0.5	0.5
地方交付税	29,400,000	33,800,000	△ 4,400,000	△ 13.0	11.5	14.0
交通安全対策交付金	416,000	430,000	△ 14,000	△ 3.3	0.2	0.2
分担金及び負担金	4,561,965	4,707,531	△ 145,566	△ 3.1	1.8	1.9
使用料及び手数料	5,587,436	5,729,609	△ 142,173	△ 2.5	2.2	2.4
国庫支出金	43,519,377	34,997,906	8,521,471	24.3	17.0	14.5
県支出金	12,262,111	10,341,759	1,920,352	18.6	4.8	4.3
財産収入	510,981	669,132	△ 158,151	△ 23.6	0.2	0.3
寄附金	6,065	2,220	3,845	173.2	0.0	0.0
繰入金	1,060,536	2,214,061	△ 1,153,525	△ 52.1	0.4	0.9
繰越金	300,000	300,000	0	0.0	0.1	0.1
諸収入	2,988,564	3,372,845	△ 384,281	△ 11.4	1.2	1.4
市債	29,092,400	22,671,900	6,420,500	28.3	11.4	9.4
合 計	255,483,705	241,354,763	14,128,942	5.9	100.0	100.0

イ 歳出

(単位:千円)

款 別	23年度当初 A	22年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)	
			増減額 A-B	増減率(% (A-B)/B	23年度 当 初	22年度 当 初
議会費	1,375,969	1,137,669	238,300	20.9	0.5	0.5
総務費	17,800,936	18,406,916	△ 605,980	△ 3.3	7.0	7.6
民生費	103,429,399	89,295,845	14,133,554	15.8	40.5	37.0
衛生費	22,959,080	21,646,737	1,312,343	6.1	9.0	9.0
労働費	676,393	370,210	306,183	82.7	0.3	0.1
農林水産業費	6,704,434	6,271,335	433,099	6.9	2.6	2.6
商工費	3,358,313	2,541,984	816,329	32.1	1.3	1.1
土木費	34,551,883	36,325,256	△ 1,773,373	△ 4.9	13.5	15.0
消防費	8,161,719	9,207,884	△ 1,046,165	△ 11.4	3.2	3.8
教育費	18,907,460	18,347,932	559,528	3.0	7.4	7.6
災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
公債費	37,358,119	37,602,995	△ 244,876	△ 0.7	14.6	15.6
予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	255,483,705	241,354,763	14,128,942	5.9	100.0	100.0



## (2) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	23年度当初 A	22年度当初 B	差 引 増 減	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B
国民健康保険費	68,240,222	66,575,820	1,664,402	2.5
用品調達費	31,000	31,000	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業費	34,632	39,882	△ 5,250	△ 13.2
災害遺児教育年金事業費	13,771	13,416	355	2.6
公共用地取得事業費	113,206	210,920	△ 97,714	△ 46.3
財産区費	24,123	7,275	16,848	231.6
学童校外事故共済事業費	11,750	10,024	1,726	17.2
老人保健医療費	-	74,143	△ 74,143	△ 100.0
母子寡婦福祉資金貸付事業費	154,424	154,184	240	0.2
駅元町地区市街地再開発事業費	461,051	432,508	28,543	6.6
介護保険費	49,325,243	46,859,522	2,465,721	5.3
後期高齢者医療費	7,181,198	7,531,175	△ 349,977	△ 4.6
公債費	37,721,573	37,934,803	△ 213,230	△ 0.6
合 計	163,312,193	159,874,672	3,437,521	2.2

## (3) 事業会計

(単位:千円)

会 計 別	23年度当初 A	22年度当初 B	差 引 増 減	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B
病院事業会計	11,015,758	10,576,836	438,922	4.1
水道事業会計	22,884,000	22,901,000	△ 17,000	△ 0.1
工業用水道事業会計	501,000	336,000	165,000	49.1
市場事業会計	978,058	1,007,798	△ 29,740	△ 3.0
下水道事業会計	41,277,161	41,561,756	△ 284,595	△ 0.7
合 計	76,655,977	76,383,390	272,587	0.4

#### (4) 予算性質別経費

##### ア 一般会計

(単位:百万円)

区 分	23年度当初		22年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
義務的 経費	人件費	44,904	17.6	45,435	18.8	△ 531	△ 1.2
	扶助費	69,113	27.1	56,712	23.5	12,401	21.9
	公債費	37,358	14.6	37,603	15.6	△ 245	△ 0.7
	計	151,375	59.3	139,750	57.9	11,625	8.3
投資的 経費	普通建設事業費	27,876	10.9	26,867	11.1	1,009	3.8
	補助事業費	4,652	1.8	2,765	1.1	1,887	68.2
	単独事業費	22,174	8.7	22,327	9.3	△ 153	△ 0.7
	国直轄事業負担金	1,050	0.4	1,775	0.7	△ 725	△ 40.8
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	27,876	10.9	26,867	11.1	1,009	3.8	
その 他の 経費	物件費	28,671	11.2	27,936	11.6	735	2.6
	維持補修費	3,854	1.5	3,848	1.6	6	0.2
	補助費等	19,756	7.8	19,853	8.3	△ 97	△ 0.5
	貸付金	187	0.1	207	0.1	△ 20	△ 9.7
	繰出金	20,775	8.1	19,827	8.2	948	4.8
	その他	2,990	1.1	3,067	1.2	△ 77	△ 2.5
計	76,233	29.8	74,738	31.0	1,495	2.0	
合 計	255,484	100.0	241,355	100.0	14,129	5.9	

##### イ 普通会計

(単位:百万円)

区 分	23年度当初		22年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
義務的 経費	人件費	44,911	17.6	45,442	18.8	△ 531	△ 1.2
	扶助費	69,118	27.0	56,716	23.5	12,402	21.9
	公債費	37,551	14.7	37,807	15.6	△ 256	△ 0.7
	計	151,580	59.3	139,965	57.9	11,615	8.3
投資的 経費	普通建設事業費	27,964	10.9	26,999	11.1	965	3.6
	補助事業費	4,652	1.8	2,765	1.1	1,887	68.2
	単独事業費	22,262	8.7	22,459	9.3	△ 197	△ 0.9
	国直轄事業負担金	1,050	0.4	1,775	0.7	△ 725	△ 40.8
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	27,964	10.9	26,999	11.1	965	3.6	
その 他の 経費	物件費	28,720	11.2	27,971	11.6	749	2.7
	維持補修費	3,854	1.5	3,848	1.6	6	0.2
	補助費等	19,768	7.7	19,863	8.2	△ 95	△ 0.5
	貸付金	333	0.2	353	0.2	△ 20	△ 5.7
	繰出金	20,543	8.0	19,620	8.1	923	4.7
	その他	3,024	1.2	3,095	1.3	△ 71	△ 2.3
計	76,242	29.8	74,750	31.0	1,492	2.0	
合 計	255,786	100.0	241,714	100.0	14,072	5.8	

## (5) 基金及び地方債現在高の状況

### ア 基金の状況

(単位:百万円)

区 分	21年度末 残 高	22 年 度 中 見 込		22年度末 残高見込	23 年 度 中 見 込		23年度 当初後 残高見込
		積立金	取崩額		積立金	当 初 取崩額	
財政調整基金	6,880	2,736	900	8,716	60	300	8,476
市債調整基金	(1,364)	(8)	(0)	(1,372)	(12)	(0)	(1,384)
	1,564	490	0	2,054	757	0	2,811
公共施設等整備基金	603	4	0	607	5	0	612
計	(8,847)	(2,748)	(900)	(10,695)	(77)	(300)	(10,472)
	9,047	3,230	900	11,377	822	300	11,899

(注1)「財政調整基金」における「22年度中見込」の「積立金」の欄は、21年度剰余金の積立て2,700百万円を含む

(注2) ( )内は、満期一括償還地方債の元金償還に係るものを除く

### イ 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	21年度末 残 高	22 年 度 中 見 込		22年度末 残高見込	23 年 度 中 見 込		23年度 当初後 残高見込
		元 金 償 還 金	借 入 額		元 金 償 還 金	当 初 借 入 額	
一般会計	(210,178)	(24,295)	(17,363)	(203,246)	(23,421)	(11,592)	(191,417)
	282,575	31,958	29,624	280,241	31,585	29,092	277,748
特別会計	4,946	275	22	4,693	312	13	4,394
小計	287,521	32,233	29,646	284,934	31,897	29,105	282,142
事業会計	292,815	17,497	14,952	290,270	17,303	12,463	285,430
計	580,336	49,730	44,598	575,204	49,200	41,568	567,572
(再掲)普通会計	(212,575)	(24,446)	(17,363)	(205,492)	(23,608)	(11,592)	(193,476)
	285,019	32,113	29,624	282,530	31,777	29,092	279,845

(注)1.「22年度中見込」の「借入額」欄は、21年度からの繰越事業分を含む

2.( )内は、減税補てん債、臨時財政対策債等元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いたもの

3.下水道事業は地方公営企業法の一部適用に伴い、下水道費特別会計分を事業会計へ移行